

人事行政の運営等の状況の公表(概要)

「中野区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や職員数、勤務条件などを公表します。公表内容の全文は区HPか、区民活動センター、図書館、区役所4階区政資料センターにある冊子をご覧ください。

人事係/4階
☎(3228)8894
FAX(3228)5649



職員数に関する状況

①職層ごとの職員数

部長級	18人
課長級	74人
係長・主査	557人
主任	755人
係員	666人
幼稚園教諭	10人
合計	2,080人

(平成31年4月1日現在)

②職員採用者数及び職員退職者数

(1)平成31年度採用者数 (2)平成30年度退職者数

I類(大学卒業程度)		定年	
77人	77人	66人	66人
II類(短大卒業程度)		勸奨	
5人	5人	19人	19人
III類(高校卒業程度)		自己都合等	
10人	10人	12人	12人
経験者	24人	合計	97人
幼稚園教諭	0人		
合計	116人		

(平成31年4月1日現在)

③部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分	職員数	
	☆()内は対前年度の増減人数	
	平成30年度	平成31年度
議会	18人(0)	19人(1増)
総務	444人(2増)	444人(0)
税務	68人(1増)	69人(1増)
民生	709人(3増)	712人(3増)
衛生	310人(4増)	318人(8増)
労働	3人(0)	3人(0)
商工	22人(1増)	24人(2増)
土木	249人(2増)	258人(9増)
教育	123人(12減)	128人(5増)
国保・介護	104人(1減)	102人(2減)
合計	2,050人(0)	2,077人(27増)

☆上記③の表は、一般職の職員の数です。特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合等への派遣職員を除き、育児休業代替任期付職員を加えているため、①「職層ごとの職員数」とは数値が異なります

給与の状況

地方公務員の給与は、地方公務員法により、一般家庭の生計費、国や他の地方公共団体職員、民間企業従業員の給与などを考慮して定めることとされています。そのため、特別区人事委員会が都内民間企業の給与実態を調査した上で、職員の給与についての勧告を行っています。

中野区では、この勧告に基づき、区議会の審議・議決を経て、条例により給与を決定しています。

①平成30年度の状況(普通会計決算)

(1)人件費

住民基本台帳人口	332,957人
歳出額(A)	1,358億4,592万3千円
実質収支	26億1,592万2千円
人件費(B)	196億7,784万3千円
人件費率(B/A)	14.5%
(参考)平成29年度の人件費率	16.6%

☆上記金額は千円未満切り捨て。上記人口は、外国籍区民を含む平成31年4月1日現在の人数

(2)職員給与費

職員数(A)	1,946人
給料	75億8,568万8千円
職員手当	27億7,787万2千円
期末・勤勉手当	35億5,626万5千円
計(B)	139億1,982万5千円
一人当たりの給与費(B/A)	715万3千円

☆上記金額は千円未満切り捨て(一人当たりの給与費のみ千円未満四捨五入)。上記職員数(A)は、平成30年4月1日現在の人数ですが、算出根拠となる対象が異なるため、左の「職員数に関する状況」の職員数とは一致しません。なお、職員手当からは、退職手当を除いています

②職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

(1)一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中野区	41.3歳	306,169円	426,534円
東京都	41.7歳	314,459円	448,732円
国	43.4歳	329,433円	(公表なし)

(2)技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中野区	53.4歳	304,227円	419,076円
東京都	49.9歳	291,617円	393,246円
国	50.9歳	287,312円	(公表なし)

☆平均給料月額とは「職種ごとの職員の基本給の平均」、平均給与月額とは「給料月額と扶養・地域・住居・通勤・時間外勤務手当などの諸手当の合計額」です

③職員の初任給及び経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職
	高校卒業程度	大学卒業程度	高校卒業程度
初任給	147,100円	183,700円	142,500円
経験年数	10年	209,967円	262,724円(該当者なし)
	20年	(該当者なし)	388,613円

④職員の手当の状況

職員の給与は、基本給としての「給料」の他、扶養・地域・住居手当などの「諸手当」と、ボーナスとしての性格がある「期末・勤勉手当」により構成されています。

(1)期末・勤勉手当(平成30年度)

支給割合	中野区		国
	一般職員	管理職	
期末手当	2.60月分(1.45月分)	2.20月分(1.25月分)	2.60月分(1.45月分)
勤勉手当	1.90月分(0.90月分)	2.30月分(1.10月分)	1.85月分(0.87月分)
加算措置の状況	・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~20%		・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%
一人当たり平均支給額	178万4千円		(公表なし)

☆()内は再任用職員

☆勤勉手当は、勤務成績の評価に応じた支給率により支給

(2)退職手当(平成31年4月1日現在)

勤続年数	中野区		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
20年	18.00月分	24.55月分	19.6695月分	24.586875月分
25年	28.00月分	32.95月分	28.0395月分	33.27075月分
35年	39.75月分	47.70月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	39.75月分	47.70月分	47.709月分	47.709月分
加算措置の状況	早期退職者割増制度(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一人当たり平均支給額(平成30年度)	811万8千円	1,990万4千円	(公表なし)	

⑤特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区長や区議会議員などの特別職の給料・報酬は、中野区特別職報酬等審議会が報酬額の適否、適用時期について審議・答申し、区議会の議決を経て条例により決定しています。

区分	給料月額	区分	報酬月額
区長	1,249,600円	議長	892,400円
副区長	1,003,100円	副議長	756,100円
教育長	879,200円	委員長	647,900円
常勤監査委員	804,300円	副委員長	618,600円
		議員	589,000円

☆左表の給料月額は、地域手当相当分を含んだ額です

勤務時間その他の勤務条件の状況

年次有給休暇など主な休暇・休業等の取得状況(平成30年度)

- 平成30年中の職員一人当たりの年次有給休暇取得日数 ...15.4日
- 主な休暇等

種類	取得人数
病欠休暇	185人
介護休暇	6人
介護時間	1人
育児休業	男性7人 女性46人
部分休業	男性1人 女性34人

☆部分休業とは、育児・介護休業法に基づいた、小学校入学前の子ども育児のために、1日2時間以内で休業できる制度

分限処分及び懲戒処分の状況

●分限処分

職員が一定の事由によりその職務を果たせない場合に、公務能率上の維持・向上を図るために行う処分です。

種類	人数
免職	0人
降任	0人
休職	38人
降給	0人

(平成30年度)

●懲戒処分

職員が法令違反などの一定の義務違反を行った場合に、公務の規律と秩序の維持を目的として行う処分です。

種類	人数
免職	0人
停職	0人
減給	0人
戒告	0人

(平成30年度)

参考 一般行政職の職層別年間平均額(給与)

職層名(人数)	年齢	給料月額	給与月額(諸手当含む)	年間給与額(A)	期末・勤勉手当(B)	年間合計額(A)+(B)
部長級(15人)	56.0歳	47.9万円	75.3万円	903.6万円	353.7万円	1,257.3万円
課長級(52人)	50.3歳	43.4万円	67.3万円	807.6万円	297.9万円	1,105.5万円
係長級(343人)	50.0歳	38.6万円	54.5万円	654.0万円	225.9万円	879.9万円
主任(322人)	43.9歳	32.2万円	42.3万円	507.6万円	179.9万円	687.5万円
係員(475人)	29.2歳	22.0万円	31.1万円	373.2万円	110.8万円	484.0万円
平均	40.3歳	30.7万円	56.0万円	672.0万円	176.7万円	848.7万円

☆職員数・年齢は、平成31年4月1日現在(再任用職員除く)

☆給与月額欄に含んでいる諸手当は、扶養・地域・住居・通勤・管理職手当

☆期末・勤勉手当は、平成30年度実績